

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 2007年 9月 30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

3. 沿革及び経営の組織

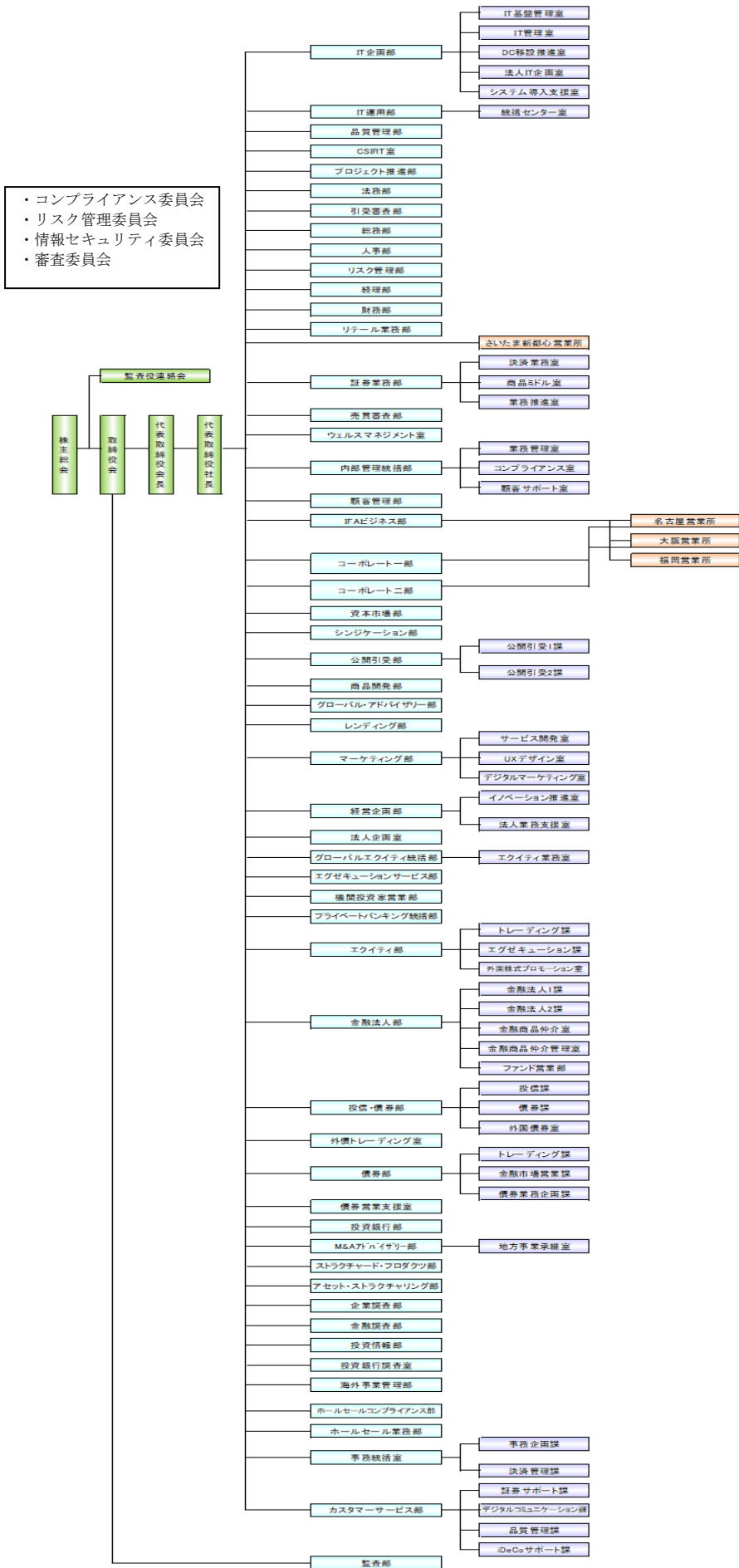
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年 3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年 4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年 4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年 1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE Financial Holdings, LLC)が 出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者 保護基金に加入
1999年 4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセ ンターを開設、コールセンター営業開始
1999年 7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年 1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年 4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年 5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年 2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年 4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年 6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 S B I ホールデ ィングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 S B I ホー ルディングス(株))の子会社となる
2003年 8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年 3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年 4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率 39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数 の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年 4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する

年 月	沿 革
2005年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年 7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
2006年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
2007年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2007年 7月	関連会社であったトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
2008年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年 7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年 8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
2008年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャルを設立
2009年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2010年 4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
2011年 4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2011年 7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
2012年 3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年 9月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年 8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年 4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
2015年 7月	システム開発を目的として(株)SBI BITSを設立
2015年 8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し子会社とする
2017年 6月	SBIマネープラザ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年 9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現(株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーターを設立

年 月	沿 革
2018年1月	資金調達のコサルティングを目的としてSBI Capital Support(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券)を設立
2019年7月	SBI VCトレード(株)を子会社化
2020年10月	TaoTao(株)を子会社化
2020年11月	SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYを子会社化
2020年12月	(株)SBIネオモバイル証券の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2020年12月	SBI Capital Support(株)を清算
2021年1月	(株)SBIプロセス・イノベーターの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる

(2) 経営の組織 (2021年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2021 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンスサービス株式会社	3,469,559 株	100.00%
計 1 名	3,469,559	100.00

5. 役員の名義又は名称

(2021 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 長 会	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 長 社	高 村 正 人	有	常勤
代 表 取 締 役 長 副 社	廣 田 俊 夫	有	常勤
専 務 取 締 役	本 畑 弘 人	無	常勤
専 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
専 務 取 締 役	守 田 和 盛	無	常勤
常 務 取 締 役	新 倉 猛 志	無	常勤
常 務 取 締 役	小 川 裕 之	無	常勤
常 務 取 締 役	日 下 部 聡 恵	無	常勤
取 締 役	川 島 克 哉	無	非常勤
取 締 役	大 石 孝	無	常勤
取 締 役	小 川 泰 幸	無	常勤
取 締 役	永 野 紀 吉	無	非常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤
監 査 役	佐 藤 桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 岳 樹	専務取締役 内部管理統括責任者
尾 崎 晃	執行役員内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務
- ・その他の金融商品取引業に付随する業務（他の金融商品取引業者等の業務の受託）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
本社分室	東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心 4 番地 3
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦三丁目 24 番 24 号
大阪営業所	大阪府大阪市北区堂島二丁目 2 番 2 号
福岡営業所	福岡県福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第 2 条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・資金移動業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置又は、F I N M A C を利用する措置（F I N M A C に個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・(社)金融先物取引業協会
- ・(社)第二種金融商品取引業協会
- ・(社)日本STO協会
- ・F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・東京証券取引所
- ・大阪取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・札幌証券取引所
- ・東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言が発出され、経済活動が制限される中厳しい状況が続きました。感染拡大防止のため外出の自粛が要請され消費マインドが後退し、個人消費は減少しました。雇用環境は底堅さがみられるものの、企業収益は業界・業種によって温度差がみられます。設備投資は輸出が増加しつつある製造業を中心に持ち直しの動きがみられましたが、変異株の急速な流行もあり、引き続き感染拡大による内外経済への影響に注意が必要な状況です。

日経平均株価は、日本や米国の中央銀行による大規模な金融緩和と政府の経済政策による下支えもあり、当期を通して上昇しました。国内では4月に緊急事態宣言が発出され経済活動は停滞いたしました。しかしながら、9月以降に国内外で感染が再拡大したことにより、上値は重い展開となりました。11月初旬の米大統領選挙後の堅調な海外の株式相場を引継ぎ、日経平均株価も大幅に反発いたしました。1月8日から首都圏を中心に再び緊急事態宣言が発出されると、経済的な影響を懸念した売りが目立ちましたが、海外の堅調な株価に支援され高い水準での推移となりました。2月から国内でのワクチン接種が始まったことで、経済活動の正常化への期待感が高まり、一時は1990年8月以来となる3万円台をつけました。しかし、その後利益確定売りの広がりや、米長期金利の上昇によって3万円台は維持できず、上値の重い展開となりました。

2021年3月末の日経平均株価は29,178円となり、2020年3月末と比較して54.2%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には911,448口座の新規口座を獲得し、2021年3月末の総合口座数は6,036,230口座、信用取引口座数は757,798口座となっております。また、預り資産は17兆269億円となっております。

業績に関しましては、外債販売に係る収益の増加により、当期の「トレーディング損益」は27,497百万円（前年同期比59.0%増）、株式委託売買代金の増加により「委託手数料」は43,781百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益128,877百万円（前年同期比29.6%増）、純営業収益121,190百万円（同31.0%増）、営業利益39,826百万円（同33.2%増）、経常利益45,419百万円（同41.1%増）、当期純利益33,783百万円（同47.7%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社筑邦銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年4月）
- ・株式会社高島屋および高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社との金融業における業務提携契約を締結（2020年4月）
- ・株式会社三重銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年4月）

- ・株式会社南日本銀行との入金サービス「南日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年4月）
- ・株式会社豊和銀行との入金サービス「豊和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年4月）
- ・機関投資家向けレポート全文をWEBサイトと「SBI証券 株」アプリで個人投資家へ配信を開始（2020年4月）
- ・株式会社広島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年4月）
- ・株式会社みちのく銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2020年4月）
- ・最大Tポイント50,000ポイントをプレゼントする「第2回 SBI証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施（2020年4月）
- ・SBIグループとSMBCグループが戦略的資本・業務提携に関し基本合意を締結（2020年4月）
- ・初めての先物・オプション取引で最大10万円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年5月）
- ・「つみたてNISA」Wキャンペーンとして、つみたてNISA口座の開設で期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントし、さらにキャンペーン期間中に初めて「つみたてNISA」で買付を行い、所定の条件達成された方を対象に抽選で100名の方に現金5,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・MAXISに関するクイズ2問に正解した方を対象に抽選で500名の方にMAXISサマーグッズをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・単元未満株（S株）の約定タイミングを1日3回へ拡充（2020年6月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）の口座数100万口座達成を記念して、抽選で515名の方に総額100万円分のAmazonギフト券が当たる記念キャンペーンを実施（2020年6月）
- ・「ひふみ」シリーズWキャンペーンとして、10万円以上の買付もしくは入庫による条件達成で買付・入庫金額の0.5%相当を還元するキャンペーンと、積立買付における所定の条件達成された方を対象に抽選で1,230名の方にTポイント最大10万ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社との金融商品仲介業サービスを開始（2020年6月）
- ・株式会社筑波銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2020年6月）
- ・株式会社富山銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年7月）
- ・三井住友カード株式会社と個人向け資産運用サービスにおける業務提携に関する基本合意を締結（2020年7月）
- ・SBIグループとSMBCグループが資本・業務提携契約を締結（2020年7月）
- ・トルコリラ/円、スイスフラン/円の基準スプレッドを縮小し、さらにトルコリラ/円、メキシコペソ/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円の6通貨ペアのレバレッジ上限の引き上げ（必要保証金率の引き下げ）を実施（2020年8月）
- ・iDeCoの申込みと初回掛金の拠出開始で、抽選で最大10万円分のAmazonギフト券をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高600億円を達成（2020年8月）
- ・公募増資・売出（PO）銘柄の購入でIPOチャレンジポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
- ・証券総合口座もしくはNISA口座（NISA、つみたてNISA）の新規口座開設で、Tポイント100ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
- ・株式会社富山銀行との入金サービス「富山銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
- ・株式会社筑波銀行との入金サービス「筑波銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との入金サービス「宮崎太陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
- ・株式会社みちのく銀行との入金サービス「みちのく銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
- ・南アランド/円、豪ドル/米ドルの基準スプレッドを縮小（2020年9月）
- ・FXの新規取引数量に応じて最大25万円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年9月）
- ・高配当銘柄の取引で現物買付手数料最大3,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年9月）
- ・最大Tポイント15,000ポイントをプレゼントする「SBI証券のiDeCoご紹介キャンペーン」を実施（2020年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2020年9月）
- ・大口信用取引における取引手数料無料化の適用条件の引き下げを実施（2020年9月）
- ・株式会社清水銀行とM&A業務に関する提携を開始（2020年9月）
- ・現物・信用取引ともに、株式委託手数料（アクティブプラン）の1日の約定代金合計額「50万円まで無料」を「100万円まで無料」へ拡大（2020年10月）
- ・国内株式の合計500万円以上の入庫で、国内株式手数料（上限5,000円）をキャッシュバックするキャ

- ンペーンを実施（2020年10月）
- ・米国株式の移管入庫時に他社へ支払う出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2020年10月）
- ・グローバルX ETF全銘柄（国内上場、米国上場）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年10月）
- ・NISAからつみたてNISAへの変更やつみたてNISA枠の利用で総額100万円の現金をプレゼントする「つみたてNISAトリプルキャンペーン」を実施（2020年10月）
- ・株式会社仙台銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年10月）
- ・日本銀行との当座預金取引を開始（2020年10月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年10月）
- ・現物取引手数料が無料となる国内ETFにレバレッジ型ETFおよびマザーズETF4銘柄を追加（2020年11月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、米ドル/円のスプレッドを0.2銭から0.1銭に縮小するキャンペーンを実施（2020年11月）
- ・株式会社トラストバンクと連携し「ふるさとチョイス」で寄附を行った方を対象に、抽選で25名の方に「ふるさとチョイス」で人気の品をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年12月）
- ・NISAに関するアンケートに回答した方を対象に抽選で100名の方にAmazonギフト券1,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年12月）
- ・キャンペーン期間中に、2020年において初めてNISA・ジュニアNISA枠を使用して米国株式の買付をした方を対象に、米国株式個別銘柄の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年12月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）にて、新規取引数量に応じて合計最大450,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年12月）
- ・株式会社もみじ銀行との入金サービス「もみじ銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年12月）
- ・株式会社山口銀行との入金サービス「山口銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年12月）
- ・株式会社北九州銀行との入金サービス「北九州銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年12月）
- ・「SBI証券 株」アプリと自動でトレード記録・分析ができるアプリ「カビュウ」との連携を開始（2020年12月）
- ・国内株式個別銘柄分析レポート「REFINITIV STOCK REPORTS PLUS」の提供を開始（2020年12月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）の電子申込みの受付を開始（2021年1月）
- ・「S株買付手数料全額キャッシュバックキャンペーン！」を実施（2021年1月）
- ・対象期間中にHYPER空売りに関するアンケートに回答し、HYPER空売りの取引をした方のうち、先着10,000名の方に期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年1月）
- ・対象期間中のCFD取引の取引手数料を最大5,000円までキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年1月）
- ・株式会社仙台銀行とM&A業務に関する提携を開始（2021年1月）
- ・株式会社アスコットとの業務提携を開始（2021年1月）
- ・対象期間中に、エントリーかつ米ドルの為替取引を行った方を対象に、為替取引に係る為替スプレッド1米ドル=25銭（通常）が、1米ドル=4銭となるようにキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年1月）
- ・日本初となる暗号資産を対象とする e ワラント「ビットコインレバレッジトラッカー」の提供を開始（2021年2月）
- ・大口信用取引における取引手数料が無料となる適用条件を拡大し、優遇対象期間も延長。さらに、優遇対象期間中にトレーディングツール HYPER SBI で閲覧可能なプレミアムニュースを無料で提供（2021年2月）
- ・保有銘柄のポートフォリオや取引履歴を自動で作成する「Yahoo!ファイナンスコネクト」との連携を開始（2021年2月）
- ・「eMAXIS Slim」シリーズのファンドの積立で条件を満たした方を対象に、抽選で最大10万円が当たるキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・ポンド/円、豪ドル/円、人民元/円のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・対象期間中に、エントリーかつ米国株式を1回以上売買いただいた方を対象に、1カ月分のリアルタイム株価利用料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・ビットコイン先物eワラントの取り扱い開始を記念して、新規口座申込で200円、さらに対象期間中にエントリーかつ10万円以上の取引をした方を対象に、抽選で30名の方に1,000円が当たるキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・対象期間中にPayPayアセットマネジメントのファンドを買付し、条件を満たした方を対象に抽選で最

大10万円相当のPayPayギフトカードをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年3月）

- ・対象期間中にMAXISに関するクイズ、アンケートに回答された方を対象に、抽選で500名の方にMAXISオリジナルグッズをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・対象期間中に一般信用短期売りを初めて行った方に、一般信用短期「売り」の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・カスタマーサービスセンターの土・日曜日営業を開始（2021年3月）
- ・株式会社日経 CNBCが提供する「日経 CNBC 市況オンラインセミナー」の配信を開始（2021年3月）
- ・暗号資産を対象とする e フラント「イーサリアムレバレッジトラッカー」の提供を開始（2021年3月）
- ・対象期間中に「まるごとひふみ」の買い付けをした方を対象に抽選で最大10万円が当たり、さらに積立で条件を満たした方を対象に抽選で1,000円が当たるキャンペーンを実施（2021年3月）
- ・証券総合口座数が600万口座を達成（2021年3月）
- ・株式会社愛媛銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2021年3月）
- ・日本銀行による国債売買オペ等の対象先として選定（2021年3月）
- ・セキュリティトークンオフリング（STO）の取扱いに係る変更登録を完了（2021年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は61,944百万円（前年同期比32.8%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により43,781百万円（同43.0%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,352百万円（同16.5%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により3,480百万円（同71.2%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により12,330百万円（同3.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益、外債販売に係る収益等により27,497百万円（前年同期比59.0%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は39,364百万円（前年同期比10.0%増）、「金融費用」は7,687百万円（同5.6%増）となりました。その結果、金融収支は31,676百万円（同11.1%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期における販売費及び一般管理費は81,363百万円（前年同期比30.0%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が33,118百万円（同72.6%増）となったこと及び取引所や清算機関へ支払う手数料の増加により「取引関係費」が15,880百万円（同24.6%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、9,993百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、仕組債の内製化に伴って、44,525百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数	3,469,559株	3,469,559株	3,469,559株
営業収益	104,454	99,787	128,877
(受入手数料)	47,809	46,647	61,944
((委託手数料))	29,769	30,623	43,781
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	3,387	2,018	2,352
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	5,462	2,033	3,480
((その他の受入手数料))	9,191	11,972	12,330
((受証券の信託報酬))	5,200	4,935	5,256
((コンサルティング手数料))	888	3,848	2,680
((ファンド等事務委託手数料))	463	506	933
((その他))	2,637	2,681	3,459
(トレーディング損益)	14,779	17,288	27,497
((株券等))	781	△1,214	2,213
((債券等))	4,110	5,451	16,583
((その他))	9,888	13,051	8,700
((外国為替証拠金取引))	8,247	6,720	6,367
((エクイティスワップ取引))	△19	1,890	△5,824
((受証券等))	160	1,294	4,661
((その他))	1,500	3,145	3,496
純営業収益	98,779	92,507	121,190
経常利益	45,621	32,197	45,419
当期純利益	32,257	22,867	33,783

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
委 託	85,611,706	78,338,085	127,228,969
自 己	332,494	258,754	398,876
合 計	85,944,200	78,596,839	127,627,846

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株 券	199,726	—	—	26,351	188,681	—
	国債証券	—	—	—	14,468	—	—
	地方債証券	15,320	—	—	15,320	—	—
	特殊債証券	4,604	—	—	4,604	—	—
	社債証券	63,200	78,535	—	63,200	—	—
	受益証券	—	—	—	710,464	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	株 券	23,244	—	—	8,751	12,332	—
	国債証券	—	—	—	14,509	—	—
	地方債証券	25,680	—	—	25,680	—	—
	特殊債証券	1,900	—	—	1,900	—	—
	社債証券	157,225	71,250	—	157,225	—	—
	受益証券	—	—	—	1,151,276	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	70,956	—	—	18,403	53,811	3,821
	国債証券	—	—	—	22,334	—	700
	地方債証券	35,850	—	—	35,850	—	—
	特殊債証券	5,600	—	—	5,600	—	—
	社債証券	32,100	269,713	—	32,100	—	—
	受益証券	—	—	—	1,528,208	—	—
	その他	—	—	—	—	—	2,061

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
コンサルティング手数料	888	3,848	2,680
広告取扱手数料	17	29	38
保険募集手数料	22	24	28
匿名組合契約手数料	3	0	0
融資媒介手数料	66	62	62
不動産賃貸収益	14	33	182
確定拠出年金手数料	228	240	226
銀行代理店手数料	410	430	507
投資一任契約媒介手数料	224	248	258
金・プラチナ取引手数料	58	101	310

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	349.9%	338.2%	231.9%
固定化されていない自己資本 (A)	133,527	136,554	126,471
リスク相当額合計 (B)	38,153	40,365	54,527
市場リスク相当額	1,529	2,561	1,703
取引先リスク相当額	23,055	24,148	34,153
基礎的リスク相当額	13,568	13,656	18,670
暗号資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	787人	857人	914人
(うち 外 務 員)	653人	720人	767人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,451	437,368
預託金	1,664,498	2,120,677
顧客分別金信託	1,520,355	1,951,356
その他の預託金	144,143	169,321
トレーディング商品	140,179	126,316
商品有価証券等	※3 98,743	※3 86,359
デリバティブ取引	41,435	39,956
約定見返勘定	4,380	21,643
信用取引資産	547,987	1,005,275
信用取引貸付金	435,286	887,456
信用取引借証券担保金	112,701	117,819
有価証券担保貸付金	84,754	92,427
借入有価証券担保金	43,915	86,536
現先取引貸付金	40,838	5,890
立替金	564	596
短期差入保証金	98,835	105,119
支払差金勘定	397	236
関係会社短期貸付金	—	1,200
前払費用	873	1,189
未収収益	11,326	11,316
その他	63,618	78,925
貸倒引当金	△401	△673
流動資産合計	3,172,467	4,001,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,095	2,108
工具、器具及び備品（純額）	593	727
土地	2,802	3,199
リース資産（純額）	876	1,264
有形固定資産合計	6,367	7,299
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	14,056	14,205
ソフトウェア仮勘定	3,060	7,206
リース資産	304	91
その他	9	22
無形固定資産合計	17,431	21,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	2,040
関係会社株式	32,047	23,313
出資金	8	16
長期貸付金	788	986
関係会社長期貸付金	2,106	2,136
長期立替金	3,267	2,845
長期差入保証金	875	810
長期前払費用	189	281
繰延税金資産	4,325	5,306
その他	570	4,865
貸倒引当金	△2,346	△2,043
投資その他の資産合計	43,661	40,559
固定資産合計	67,459	69,385
資産合計	3,239,927	4,071,005

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	76,341	45,253
商品有価証券等	※3 64,752	※3 29,154
デリバティブ取引	11,589	16,098
信用取引負債	258,350	385,405
信用取引借入金	46,146	122,943
信用取引貸証券受入金	212,204	262,462
有価証券担保借入金	351,701	602,920
有価証券貸借取引受入金	310,901	584,520
現先取引借入金	40,800	18,400
預り金	1,003,999	1,330,724
受入保証金	746,824	831,916
有価証券等受入未了勘定	53	33
短期借入金	488,500	572,500
1年内償還予定の社債	15,588	11,160
リース債務	645	533
未払金	2,010	6,639
未払費用	7,948	9,531
未払法人税等	1,075	2,788
前受金	4,502	4,289
その他	—	211
流動負債合計	2,957,541	3,803,908
固定負債		
社債	51,365	59,580
長期借入金	25,000	—
リース債務	645	957
長期預り保証金	49	78
資産除去債務	312	322
固定負債合計	77,372	60,939
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,411	※4 10,768
特別法上の準備金合計	8,411	10,768
負債合計	3,043,326	3,875,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,615	80,399
利益剰余金合計	81,615	80,399
株主資本合計	196,596	195,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
純資産合計	196,600	195,389
負債純資産合計	3,239,927	4,071,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	46,647	61,944
委託手数料	30,623	43,781
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,018	2,352
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,033	3,480
その他の受入手数料	11,972	12,330
トレーディング損益	17,288	27,497
金融収益	35,794	39,364
その他の営業収益	57	70
営業収益計	99,787	128,877
金融費用	7,279	7,687
純営業収益	92,507	121,190
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,741	15,880
人件費	※ 7,887	※ 8,409
不動産関係費	10,080	10,307
事務費	19,182	33,118
減価償却費	5,623	6,264
租税公課	1,814	2,427
貸倒引当金繰入れ	1,235	290
その他	4,033	4,665
販売費及び一般管理費合計	62,598	81,363
営業利益	29,909	39,826
営業外収益		
受取利息	104	64
有価証券利息	11	18
受取配当金	2,105	5,419
投資事業組合運用益	2	27
その他	72	74
営業外収益合計	2,296	5,603
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	3
その他	2	6
営業外費用合計	8	10
経常利益	32,197	45,419
特別利益		
投資有価証券売却益	65	—
関係会社株式売却益	—	2,809
特別利益合計	65	2,809
特別損失		
固定資産除却損	83	1
減損損失	—	406
金融商品取引責任準備金繰入れ	86	2,357
その他	—	4
特別損失合計	169	2,769
税引前当期純利益	32,093	45,459
法人税、住民税及び事業税	9,501	12,652
法人税等調整額	△275	△975
法人税等合計	9,225	11,676
当期純利益	22,867	33,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	58,748	58,748	173,729
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益					22,867	22,867	22,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	22,867	22,867	22,867
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	81,615	81,615	196,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	173,734
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			22,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	22,866
当期末残高	4	4	196,600

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	81,615	81,615	196,596
当期変動額							
剰余金の配当					△35,000	△35,000	△35,000
当期純利益					33,783	33,783	33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△1,216	△1,216	△1,216
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	80,399	80,399	195,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4	4	196,600
当期変動額			
剰余金の配当			△35,000
当期純利益			33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	△1,211
当期末残高	9	9	195,389

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(3) 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
貸倒引当金	2,717

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

2020年初頭から、全世界的に新型コロナウイルス感染拡大がみられましたが、2021年3月期は、市場変動が取引を活性化させるプラスの効果を生み、また、外出自粛を機会にインターネットによる個人顧客の取引が伸長したことなどから、インターネットのリテールチャネル(特に信用取引・外国為替証拠金取引等)を中心に取引量、収益等が最高水準に達しました。ホールセール・自己勘定でのトレーディング業務においても、取引が活況となり、むしろ当社の経営成績・財政状態にはプラスの効果をもたらして期末を迎えました。2021年4月以降の翌期の状況は未だ不透明な部分がございますが、当社の事業が直接重大な影響を受けていないことから、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については変更しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	215,022百万円	271,189百万円
信用取引借入金の本担保証券	45,103	122,423
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	315,056	589,699
現先取引で売却した有価証券	40,798	18,399

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	365,442百万円	882,965百万円
信用取引借証券	105,260	112,282
消費貸借契約により借り入れた有価証券	448,644	808,785
現先取引で買い付けた有価証券	40,836	5,890
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	182,123	259,141

※3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産		
株券	4,693百万円	41,866百万円
債券	90,414	44,319
その他	3,635	173
計	98,743	86,359
流動負債		
株券	1,620	1,548
債券	63,131	27,605
その他	0	—
計	64,752	29,154

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社は以下の4社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス(株)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
極度額	30,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	30,000	35,000

(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
極度額	3,510百万円	3,560百万円
貸出実行残高	2,106	2,136
差引額	1,404	1,424

(3) SBIマネープラザ(株)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
極度額	1,000百万円	2,500百万円
貸出実行残高	—	1,200
差引額	1,000	1,300

(4) SBIネオトレード証券(株)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
極度額	—百万円	10,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	—	10,000

(損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付費用	127百万円	148百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は32,047百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は23,313百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	46,146
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	488,500

(2021年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	122,943
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	547,500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	33,870	33,876	6	25,343	25,354	11
(1) 株式	32,108	32,108	0	23,594	23,600	5
(2) 債券	1,600	1,600	—	1,600	1,600	—
(3) その他	162	168	6	148	154	5
合 計	33,870	33,876	6	25,343	25,354	11

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項の規定に基づき、第78期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表並びに第79期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

当社は金融商品取引市場の担い手として重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各部、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行し、内部監査部門が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、コンプライアンス部門が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部に対する監督・監視やコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。

(イ) 社内規程等の整備

役職員一人ひとりが健全な社会常識と倫理感覚を常に保持し、業務を遂行する上での心構えとして倫理コードを定め、また、法令等の行動規範に則り最適な行動を実践する上で拠るべき基準を明示したコンプライアンスマニュアル及び関係規程・マニュアルを制定し、役職員に対するにコンプライアンス意識の醸成を図っています。

(ロ) コンプライアンスプログラムの策定

当社のコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、毎年、コンプライアンスに関する実践計画として、コンプライアンスプログラムを取締役会で策定し、継続的な体制整備に努めています。

(ハ) 内部管理責任者の配置

全営業部店内に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス部門と連携を取りながら営業品質の改善・向上を図る体制をとっています。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

(ホ) 各種会議体の設置

内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に行っています。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しています。

(ヘ) コンプライアンス研修の実施

内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対

し定期的に研修を実施しています。

③ コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
内部管理統括部 コンプライアンス室	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督の統括に関する事項 ・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断の統括に関する事項
ホールセールコンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールセール部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督に関する事項
内部管理統括部 業務管理室	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品仲介業者におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況等の監督に関する事項
内部管理統括部 顧客サポート室	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまからの苦情の対応に関する事項
顧客管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務
法務部	<ul style="list-style-type: none"> ・法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する事項 ・当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等及びグループにおける顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様からいただいたご意見及び苦情については、営業店（カスタマーサービスセンター／金融商品仲介業者等）もしくは本社にて十分に伺い、お申出内容を正確に把握し、事実関係を調査したうえで、お客様に対し丁寧に説明いたします。

調査の結果、当社に法令上の問題等が認められた場合には、法令等違反行為として取り扱い、然るべく対応します。一方、当社に法令上の問題が認められない場合、または当社の責任が立証できない場合には、その旨をお客様に説明します。

お客様と当社の間に見解の相違がある場合などは、苦情の解決及び紛争の解決のための窓口として、当社が委託する「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」等を紹介いたします。

また、お客様からいただいたご意見及び苦情は、再発防止・お客様サービスの向上に役立っています。

(3) 内部監査態勢について

当社における業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として他の部門から独立した監査部を設置しております。監査部は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査規程に則り、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施し、その結果につきましては、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。また、監査役会や監査法人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,505,732	1,932,496
期末日現在の顧客分別金信託額	1,520,000	1,951,001
期末日現在の顧客分別金必要額	1,495,220	1,866,887

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,619,565千株	1,471,658千株	5,446,950千株	1,603,542千株
債券	額面金額	308,224百万円	377,433百万円	311,927百万円	405,071百万円
受益証券	口数	1,856,845百万口	169,193百万口	2,326,979百万口	160,046百万口
その他	額面金額	—	676百万円	—	47百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,154,172千株	2,314,477千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	189,224百万口	250,749百万口
その他	額面金額	—	—

(ハ) 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混合保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	249	0
期末日現在の顧客分別金信託額	355	355
期末日現在の顧客分別金必要額	249	0

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	169,000	144,000	みずほ信託銀行株式会社 55,000 FXクリアリング信託 株式会社 114,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式14,986千株	国内株式18,275千株	株式会社証券保管振替機構 14,986千株
		国内投信 652百万口	国内投信 561百万口	株式会社証券保管振替機構 652百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

株SBI証券(当社)	
100.00%	株SBI BITS
	100.00% SBI BITS Hong Kong Company Limited
	100.00% SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited
	100.00% 株SBIアジャイル
	70.00% SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY
50.00%	50.00% SBIプライム証券株
100.00%	SBI Securities (Hong Kong) Limited
100.00%	SBIリクイディティ・マーケット株
	100.00% SBI FXトレード株
	100.00% SBI VCトレード株
	100.00% Ta o T a o株
66.60%	SBIベネフィット・システムズ株
	100.00% SBI DCサポート株
66.60%	SBIマネープラザ株
100.00%	株SBIビジネスサービス
100.00%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 株式会社 SBI BITS	東京都港区	百万円 100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	口 52,000	% 100.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (100.0)
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	— (注2)	100.0 (100.0) (注2)
株式会社 SBI アジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	1,000	100.0 (100.0)
SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	700,000	70.0 (70.0)
SBIプライム証券株式会社	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	14,000	100.0 (50.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	6,000	100.0
SBI FXトレード株式会社	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	9,600,000	100.0 (100.0)
SBI VCトレード株式会社	東京都港区	1,000	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	39,600	100.0 (100.0)

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
T a o T a o(株)	東京都港区	1,260	暗号資産交換業・暗号資産に関する情報配信	295,000	100.0 (100.0)
S B I ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	30,636	66.6
S B I D C サポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	66.6 (66.6)
S B I マネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	79,920	66.6
(株) S B I ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株) S B I 証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	513	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	6,500,000	100.0

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。